

3. 教育施策評価委員からの主な意見（まとめ）

○学校全体の指導の統一

- ・ 学習環境・規律を踏まえた授業力は、学校のビジョンを達成するために、各学年や学校全体で協議して、統一した見解で指導に当たることが必要である。
- ・ 人権教育は一生懸命やるが、国語や算数ではそうではない教師もいる。どの場面でも子ども一人一人の考え方や見方の違いを大切にした対応をする。OJT の中で各教科の授業づくりを目指す研修に取り組み、子どもの姿を見ながら、学校の中で1～6年まで一貫して基本的なことや共通のベースを持ちながら指導していかなくてはいけない。

○言語活動の充実

- ・ どの授業においても聞く力、話す力は大切である。教科を越えて指導していかないといけない。最後まで子どもの話を聴かず自分でまとめてしまう教師もいる。反対に言葉を補いすぎている教師もある。子どもの発言が単語だけの授業も見られるが、社会でも算数でも文章の形で子どもがきちんと話をする指導が必要である。また、子どもから「なぜ？」という質問が出てこない授業は、子どもがしっかりと話を聴いていないことや出せない雰囲気になっているからである。言語能力を育成するための授業を進める上で、教師として必要な力を身に付けておくべきである。

○コミュニケーション能力の向上

- ・ コミュニケーション能力が人と人をつなぐ基盤となることを考えると、自己実現に向けて社会性や生きる力を育むための重要な力でもあると言える。そうした観点から書く活動・話す活動の場の重視やコミュニケーション能力育成の工夫を教育活動の重点として学校全体で日常的に取り組むのは大切なことである。
- ・ みんなの前で発表する機会を設けるのであれば、話し方のアドバイスも少し入れながら進められるとよい。今後、子どもたちは成長し、様々な場面で話す機会がある。子どもの頃から人前ではっきりと自分の意見を言える練習をしていれば、グローバルに活躍でき、はっきりとものが言える人材が増えてくるのではないかと思う。これは家庭ではなかなか難しいので、ぜひ学校の全ての教育活動で実践していただきたい。

○小学校外国語活動

- ・ 小学校英語は「楽しい」から始まり、中学校英語が「おもしろい」につながるものがすべての子どもにあればよい。早期からの無理のない英語学習が高学年、中学校、高校の学習に発展していくことを望みたい。
- ・ 英語に親しむのはよい。国際感覚を身に着けるとどのような利点があるのかなど、その先に何があるのかを教師自身が見据えることも大切である。
- ・ 課題としては、担任単独授業の場合のスキルアップは大きな負担となるのではと懸念する。

○ICTの活用

- ICTはすばらしい環境整備である。機器の導入については、費用対効果といった面でも、活用が期待される。有効な活用方法等を気軽に公開週間などを設けて情報共有できるとよい。
- ICTを活用した授業は、見てわかることがすばらしい。抽象的概念獲得へ結びつく。これまで準備が大変だったが、かなり手軽になった。電子黒板を有効に使うことができれば、わかりやすくインパクトがある。ただ、電子黒板はやはりあくまでツールとして、授業の主眼をしっかりと押さえたうえで効果的に使うことが大切である。子どもがじっくり考えたり、ノートに書いたりすることで学力の定着・深化を図ることとのバランスを考えていくことが重要である。
- ICT機器の活用は有効であるが、授業の方法として、ICT機器で正解が出てくるような授業、待っていたら答えが出てくる授業ではいけない。子どもとの会話がある授業でないといけない。また、子どもが機器の操作に慣れてくると授業にも幅が出てくるが、資料等の引用について、著作権の指導もしていく必要がある。

○特別支援の充実

- 特別支援学級判定の子どもが普通学級で手厚くかかわることはできない。財政的な面も含めて相談支援センターと連携しながら取り組んでいけるかが大きな課題である。また、相談支援センターに定期的に通って連携しないと、一時的に手厚く指導・支援をしてもらってもだめになってしまう。毎日かかわっている先生には大変な課題である。効率的にやるために人事的なサポートも必要である。
- 四日市市は取組が先進的で、地域特別支援教育コーディネーターや特別支援教育支援員が配置され、校内で組織的な体制づくりが進んでいる。普通学級の要支援児童が発作的なトラブルを起こした時などに、特別支援学級に取り出し授業に来ることがあると聞いたが、現状でも厳しく感じられ、教員の人的な確保の必要性を痛感した。
- 支援を要する児童やその保護者は、中学校、高校への進学を希望することも多いだろうと思われる。子どもや保護者の願いを受けとめる保幼小中高という長期のスパンでの支援の構築が急がれる。今回、特別支援連携協議会で学齢期から就労までの支援を協議する中に、高校も入る予定と聞いた。途切れない支援の構築をめざし協議が進み、四日市市から北勢、更に県レベルへと広げられることを願っている。

○食育

- 「食育」は栄養教育に偏りすぎではないか。ヨーロッパでは、マナーや味覚教育も進んでいる。また、給食は、地産地消の食材を使用するなど経費面などで難しいのかもしれないが、もう少し味やメニューを工夫された方がいいと思うときがある。子どもたちの味覚を育てるのも食育である。

○幼保小中の連携・地域との協働

- ・ 羽津中学校区の学びの一体化の現状については、時間的に大きな制約がある中、5校園で継続しているとのことであった。集まりやすい少人数の教科・領域で部会を作る等の工夫がみられ、中学校から出前授業がされるという新しい試みも実施されている。さらに様々な工夫をして、四日市市の学校教育で特筆的と言える学びの一体化を進め、地域の子どもたちを地域で継続して育成するという観点を今後も大切にしてほしい。
- ・ 「幼保小中の連携」、「地域社会で子どもを育てる」となると地域は主に中学校区単位となるが、中学校ではPTA活動があまり活発でなく、中学校は地域社会から遊離している状態になっている。15歳までは、四日市市がきちんと面倒を見ると宣言することが必要である。支援が必要な子どもに適切な支援が受けられる仕組みが究極の連携なのかもしれない。幼保小中で個人のポートフォリオが引き継がれていく、そんな連携があるとよい。
- ・ コミュニティスクールについては、地域の力を借り子どもたちを育成することの重要性を感じる。この取組は加速していかなければならなくなると思う。
- ・ 小学校の英語活動を実施していかななくてはいけないのであるが、外国人英語指導員に限らず、地域の中で英語に覚えのある方が四日市市には、たくさんいるのではないか。海外勤務を経験され現役をリタイヤされている方が現地での生活体験を伝えながら英語活動を行うということも考えられる。同様に、図書館司書の資格を持った方もたくさんいる。そのような方々の専門職意識をくすぐるような地域人材の活用方法もよいのではないかと考える。

○情報公開

- ・ 6才から12才の児童を教育する小学校では発達段階に応じて実に幅広い多様な取組がされている。それらの成果と課題を検証しつつ継続して取り組んでほしい。教員全員のコンセンサスとたゆまぬ実践努力が必要だろう。さらに保幼小中の各校・園が広く情報発信することで四日市市全体の学校がいわば教育実践の共有化を図ることができれば、互いの教育内容は深まり、子どもたち・保護者・教職員にとってより充実した楽しい学校になるだろうと思っている。
- ・ 各校の自己評価を教育委員会のホームページに掲載するのであれば、多くの人が見ることから、みんなのものとなるよう、その内容について整理しないといけない。

○学校評価

- ・ 各種の評価書の重点項目を絞ることが必要である。絞り方は、学校側からの課題・重点と教育委員会が見た学校の実態から取り組むべき課題・重点とで、評価項目を協議して決める。そして、ビジョンづくりを通して決めた評価項目で、2、3年間は学校経営に取り組むとよい。
- ・ 各種評価書の4段階評価で、ある段階の評価した根拠（評価の指標）を求めるようにしてほしい。

○評価指標

- ・ ICT活用推進事業の評価として、コンピュータを使って教科指導ができる教員の割合が91%という実績であった。では、10%近くの教員が「ICTを使わない」と言えるのか。特別支援教育の推進の評価は、「3」以上の学校の実績96%となっている。現場はいろいろと試行錯誤している状態である。「全職員が〇〇することができた」という指標は果たしてどうなのか。
- ・ 「学校や教員側がどのようなことにどれだけ取り組んだか」という取組指標は示されているが、その結果として、「児童・生徒はどのように変わり何が身についたか」という成果指標については、あまり示されていない。学校はゆっくりしか変わらない。欧米における学校改善の研究では、20～30年の長期的なスパンで学校の成長・成熟のプロセスを検討しているものがある。我が国でも毎年の貴重なデータを積み重ねて蓄積し、経年変化を捉えていく視点が大事ではないか。また、全国や他市との比較をするという視点を取り入れると成果や課題がわかりやすい。

○事業の精選

- ・ 県をリードしている四日市市教育委員会は、国の動きだけでなく独自の動きに一層拍車がかかり、新しいことをさらに進めようとしている。小・中学校も忙しい中で精査して優先順位をつけないといけない。子どもと向かい合える教育を推進されたい。
- ・ 書類も多く、日々の授業の準備もできないと困り果てている。教職員の健康管理についてスポットを当てて英断をされたい。
- ・ ICTも、発達障害の子どもの支援も人と金が必要となってくる。やらなければならないことをやるのは当然であるが、不易流行の「流行」部分は見極めやスリム化し、限られた予算を有効に活用されたい。
- ・ ICT授業は、わかりやすくスピード感がありおもしろいが、先生の負担が大きいとよい影響は与えない。準備にどれくらい大変なのかも調べる必要がある。